

6915 千代田インテグレ

小池 光明 (コイケ ミツアキ)

千代田インテグレ株式会社 代表取締役社長

中国でスマートフォン向けの受注が好調に推移

◆急激な円安が業績に大きく影響

2013年8月期は、決算レートが98.59円となり、前期の79.31円から約19円の円安となったことが業績に大きく影響した。また当社が属する電機業界は、テレビの生産台数が落ち込む一方で、各社がスマートフォンビジネスに集中する状況が続いている。

このような環境の下、連結業績は、売上高404億37百万円(前期比14.0%増)、営業利益24億3百万円(同112.6%増)、経常利益28億95百万円(同144.7%増)となった。営業利益率は前期の3.2%から5.9%に、経常利益率は前期の3.3%から7.2%にそれぞれ上昇した。

売上高は、円安による59億66百万円の押し上げ効果があり、49億75百万円の増加となった。プラス要因としては、スマートフォン部品34億19百万円、フェルト商品1億84百万円があったが、マイナス要因としては、OA機器部品が18億6百万円減、AV機器部品が23億10百万円減、自動車部品が3億57百万円減となった。なお、売上高に対する1円当たりの対ドル感応度は約3億円であった。

営業利益は、円安による9億99百万円の押し上げ効果があり、12億72百万円の増加となった。プラス要因としては、海外子会社の製造経費削減74百万円、減価償却費の減少1億35百万円、販管費の減少2億23百万円があったが、マイナス要因としては、海外子会社の労務費上昇91百万円があった。なお、営業利益に対する1円当たりの対ドル感応度は約50百万円であった。

月次売上高を見ると、海外子会社については、2014年8月期に入り、主に中国でスマートフォンの受注が好調に推移しており、特に9月は高い伸びとなった。単体については、量産品が海外に切り替えられたことで低調な推移となっており、現在、医療や建材などの業界で販路の開拓に努めている。

当期の単体業績は、売上高が136億42百万円(前期比11.3%減)、売上総利益が26億50百万円(同11.4%減)となり、営業利益はマイナス2億57百万円となった。ビジネスの海外移管にともない、国内の社員(約80名)を外向という形で配置しており、人件費などの経費の一部を単体で負担する状況が続いている。一方、経常利益は、ロイヤリティや営業サポートフィー、役務提供などにより、16億20百万円(同60.3%増)となった。

◆スマートフォン向けのビジネスが業績を牽引

所在地別の状況として、東南アジアについては、外部顧客売上高が92億52百万円(前期比15.9%増)となっており、主にベトナム・ハノイとインドネシアのビジネスが寄与した。ハノイでは韓国系大手のスマートフォン工場、インドネシアでは自動車関連の一部および日系OA機器メーカーのプリンタ工場から受注を獲得している。

中国については、外部顧客売上高が177億15百万円(前期比33.9%増)、営業利益が14億20百万円(同152.5%増)と大きく伸びており、韓国系メーカー、欧米系メーカー、日系メーカーからのスマートフォン向け受注が好調に推移した。ただし、スマートフォンに特化した戦略が取りにくいいため、次を睨みながら幅広い展開を進めている状況である。

北米については、外部顧客売上高が16億37百万円(前期比21.4%増)、営業利益が2億89百万円(同99.7%増)となっており、規模は小さいが、順調に推移している。車載品については、メキシコ、テキサス、ティファナなどで受注が堅調に推移している。また、大型TVについても西部で生産が増加しており、受注が当社に集中した。

主要業種の状況として、OA機器については、一部顧客が復調して増収となったが、AV機器については、日系企業の事業縮小が影響し、減収となった。通信機器については、スマートフォンの受注拡大により、大きく増収となった。構成比を見ると、通信機器が前期の12.1%から22.4%に伸び、AV機器は22.5%から16.4%に低下した。

設備投資は9億90百万円となっており、中国のスマートフォン用設備の増産対応を行った。主な内訳は、機械設備が4億54百万円、工場増床が1億32百万円である。なお、機械設備については、安価で質の良いものが中華圏で調達できるようになってきており、投資額が抑えられている。減価償却費は12億47百万円であった。

◆スマートフォンに特化せず、自動車・OA機器向けの拡販活動を推進

2014年8月期の連結売上高は420億円(前期比3.9%増)を予想する。年内はスマートフォン関連の好調が継続するとみているが、ヒットする機種によって売上額に差が出るため、予測は難しい。OA機器をはじめチャイナプラズワンを意識した市場動向を勘案し、拡販活動を推進していきたい。売上総利益は88億円(同4.6%増)を見込んでおり、引き続き生産性向上活動に取り組むことで、売上総利益率は前期の20.8%から21%に改善する見込みである。営業利益は25億円(同4%増)、営業利益率は6%、経常利益は26億円(同10.2%減)、経常利益率は6.2%、当期純利益は17億円(同17.8%減)を見込んでいる。なお、為替レートは95円と想定しており、為替差益の発生は見込んでいない。

配当金については、リーマンショック、東日本大震災、タイの洪水が発生した期も27円と、安定配当を維持してきた。2013年8月期は30円を予定しており、2014年8月期も30円の予定である。

足元の動向として、スマートフォンについては、日系メーカーからの受注が好調に推移し、また、韓国系メーカーとの取引も継続している。しかし新たな中国系メーカーの台頭が著しく、韓国系メーカーがシェアを奪われているなど、浮き沈みの激しい業界であるため、スマートフォンビジネスに特化することは考えていない。

自動車関連については、北米の東部でシェアを拡大すべく、駐在員の派遣、現地採用などを行っていく。インドネシアについては、日系メーカーの進出が増加しているが、既存の工場に対応可能とみている。

OA機器については、ベトナム北部のハノイで日系メーカーの生産が本格化しつつある。また、同じ北部のハイフォンにも大きな工業団地があり、今後、このエリアを有望と考え強化していきたい。タイについては、成熟化してきているが、必要に応じて生産増強を視野に入れていく。

◆ 質 疑 応 答 ◆

2013年8月期は、スマートフォン向けの増加により、通信機器の売上が倍増しているが、日系メーカーや韓国系メーカーの動向、それ以外の今後の広がりについて伺いたい。

日系メーカーについては足元では受注が好調であるが、上期にピークを迎え、その後は端末の売れ行きに比例すると想定している。韓国系メーカーについては韓国ベンダーが強いため、当社が受注を大きく増やすことは難しく、横ばいで推移する見込みである。その他、北米系あるいは中国系メーカーについては、漸進的な受注の広がりを見込んでいる。

今期の通信機器の売上高構成比はどの程度まで伸びるか。

30%程度まで伸びるとみている。

今期の連結売上高予想は、上期が 220 億円、下期が 200 億円となっているが、この背景を教えてください。

スマートフォンについて、上期は方向性が見えているが、下期は動向が読みにくいいため、控えめな数字で予想している。

北米の大型 TV 向けについて、2013 年 8 月期の売上規模を教えてください。

北米の売上高のうち、半分程度が大型 TV 向けであった。

海外労務費の上昇率を教えてください。

2013 年 8 月期は前期比で 5%程度上昇したが、今期はさらに上昇する見込みである。インドネシアは今年 6 月から本格的に労務費が上昇し始めており、今期は通期で影響する。

(平成 25 年 10 月 10 日・東京)

* 当日の説明会資料は以下の HP アドレスから見ることができます。

<http://www.chiyoda-i.co.jp/ir/ir-library/session>